

## 令和7年12月版「経営事項審査申請の手引き」の変更点

### ○主な変更事項

#### 目次

- ・ページ番号等の修正

#### p. 6

- ・収入証紙販売終了に伴う経営事項審査手数料の納付方法について追記

#### p. 9

- ・電子申請の場合の申請日と審査日について追記

- ・前月20日までに申請書類が揃わない場合の電子申請について追記

#### p.10

- ・往復はがき記載例 往信裏面に手数料納付方法の追記

#### p.13

- ・経営事項審査手数料納付方法確認書を提出書類に追加

#### p.16

- ・消費税確定申告書の課税標準額について注意記載追記

- ・納税証明書のオンライン請求が開始していることを追記

#### p.35,41~45

- ・完成工事高記載例の日付を時点修正

#### p.38,39

- ・完成工事高の集合について、集合可能な業種の例、注意事項を追記

p.51

- ・退職一時金制度について追記

p.55,56

- ・経理職員の常勤性について追記

p.60

- ・経理処理の適正を確認した旨の書類の押印廃止

p.67

- ・満年齢35歳となる時期について時点修正

p.75

- ・経営事項審査手数料納付方法確認書の参考様式を追記

p.83

- ・技術職員名簿で解体工事業を対象とする際の注意事項を備考欄に追記